

第4回検討会における各委員からの意見（※発言順に記載）

OA 委員

委：資料4の（2-1-7）に応援職員向けの宿泊場所を確保するため、協定を締結すると記載があるが、具体的にはそういった組織との協定締結を想定しているか。

事：協会や団体との締結を想定している。

委：資料4の（2-2-2）については、広域避難や2次避難で確保される宿泊先であるため、京都府が締結している旅館ホテル組合との協定を使用するという認識であるが、（2-1-7）については、福知山市内の旅館組合等で締結する方がよいと感じた。

委：資料4の（2-2-4）は要配慮者のベッドやパーティション等の資機材を整備していくということであるが、これらの資機材は福祉避難所に保管するためにある程度一定の量を置いておくのか、福知山市が保管して必要なときに貸し出すのか、イメージを教えてください。

事：地域包括ケア推進課でベッドを購入し、危機管理室の防災倉庫に保管しているものと、福祉避難所に保管しているものがある。その内容が今後変わってくるかもしれないということで記載している。

委：目標数値がある程度見えてくるかと思うので、目標値が立てやすいのではないかと。

OC 委員

委：資料4の（1-1-3）について、福知山市内の孤立の可能性のある集落はどの程度あるのか。

事：資料4の（2-4-4）に記載のとおり、現在152集落存在している。

委：目標値が設定されていないが、もしも1つの集落に対して着手したらBになり、そのままでもBという評価になるので、可能であれば集落数を計上して、その集落数に対してどのくらい着手できたか数値目標があっても良いのではないかと。

事：橋がここにかかってくるのであれば、その橋をとという話になるが、今大丈夫ということであれば、耐震化する必要もないため目標値を設定するのが難しいのではないかと考えているが。目標値としてあげられるかについては、担当課と協議する。

委：資料4の（1-3-1）について、建築基準法改正前に建てられた木造建築はどのくらいあるか。

事：統計的にはおよそ75%が新耐震でできている。

委：目標値の年間5件を調査して2件を改修するということであるため、耐震化は進むのかが疑問である。また、実際築50年くらいの住宅に住まれている方、ご高齢の方耐震化が進んでいないおうちがあるかと思う。そこは10年後も空き家になるかもしれない。例えば、田舎の一軒家が倒壊するのと、商店街の中の家が倒壊するのとでは影響が大きく異なるため、災害対応力強化の中に入れるべきなのか費用対効果等を考慮し、耐震化する受託について優先順位をつけて検討していただけたらと思う。

委：資料４の（１-４-４）について、自主防災リーダー養成講座は年間の受講者数はどのくらいか。

事：昨年度開催した講座の女性の受講者は６人。※２日間開催（１日目は初級のみ、２日目は初級と中級）しており、女性の受講者数は、１日目が４１人中３人、２日目の初級が２９人中１人、中級が２８人中２人

委：一般市民で防災士になろうというような方はどれくらいいるのかが気になった。大学生は卒業すると自身の地元に戻ってしまうため、消防団など異なる組織でも防災士を増やしていただけたらと思う。

事：防災士の受講者については、一般で募集したところ定員が決まっており、２５名の方に受講いただくこととしている。

委：資料４の（１-５-１）の避難所の耐震化を促進することと、（１-５-３）で空調の整備を促進することは、４８施設というのは全ての施設に空調を整備することか。

事：１次避難所に指定されている施設全てで整備する予定としている。

委：資料４の（２-２-３）について、個別避難計画を策定すべき対象者はどのくらいか。

事：避難行動要支援者名簿には１８４１人が登録されていたと記憶している。

委：今後、人口の状態が変化していく年間２９０件が妥当な数字なのか何かイメージできるような数字はあるか。

事：この数値の妥当性については、担当課と協議する。

委：資料４の（３-２-２）について、ここでのいう医療機関は、開業医の診療所を含めた全ての医療機関になるのか。

事：京都府に確認したところ、該当機関は公開しておらず数は少ないため、恐らく全医療機関ではないと思っている。

委：それはＢＣＰを策定するのは、医療機関側が決めることか。

事：義務化されている医療機関については、策定さえすれば良いかと思っている。

委：ＢＣＰを策定するのに必要な情報やその支援をするというようなことをしていただけると助かるのではないか。

委：数字を出す根拠となるようなデータをもう少しわかりやすく書けるのであれば、検討いただきたい。

OL 委員

委：災害時における民間インフラの災害時派遣の用地について、指針に記載していただけるのか。

事：指針の中にインフラ事業者の前線基地について具体的に記載するところまでは考えていないが、地域防災計画等において候補地を記載しているため、見直しをする際に検討していきたい。

委：資料 1 復旧編のインフラの被害について、都市ガスの供給停止という内容を明記していただきたい。

事：文中に記載する。

委：避難所へ空調の整備について、電源を主とした空調を検討しているのか。我々が取り扱っているガス空調（GHP）は、停電が発生した際でも発電しながら空調の使用や電源の給電も可能であるため、一度ご検討いただきたい。

事：避難所の空調については、今後は小学校の空調は検討していくところ。その中でどのような機器を使用するということについても、今後の検討課題であると考えている。

OE 委員

委：資料 1 の資料集（1-5）の主な委員意見について、「物資の状況や避難所の状況を住民の方へ情報共有できるような情報集約の仕組みが必要」とあるが、これは取組内容の中ではどこに反映しているか。もし反映されていないのであれば、取組を何かお願いしたい。

事：資料 4 の（2-3-4）で情報発信体制については記載しており、様々な方に対して、必要な情報については提供していかなくてはならないということで取組を進めていきたいと思っている。例えば、福知山市の防災アプリについて、迅速に情報提供できるような改修を現在進めており、今後についても様々な方が情報を受け取れるような配信の方法を検討していきたい。

委：備蓄計画をご存知でない市民の方が多いため、福知山市の備蓄について毎年どれくらい周知できたかというような評価ができれば良いと思う。

事：今現在も福知山市で各避難所の備蓄状況は示してあるが、出前講座で質問してもご存知でない方もあることから、検討していきたい。

〇〇 委員

委：資料 4 の（3-2-1）の担当課のところで各施設管理者と記載されているが、これは我々施設の管理者を指すのか、それぞれの何かの担当課を指すのか、担当課の説明をしていただきたい。

事：誤記であり、社会福祉課や高齢者福祉課等を記載する。

委：資料 4 の（3-2-2）の BCP 策定が目標としては低いと感じる。しかし、保育事業所は努力義務のため、そのあたりを目標にするか検討する必要がある。また、BCP を策定しても十分にできているかを評価しにくいところである。（3-2-1）の耐震化について、各施設ほぼ 100%できているため、福祉避難所の非常用電源の確保率のような具体的な目標設定が必要ではないかと思う。現状の数値をベースとして目標を立てていく必要があるため、現状はどうかを教えていただきたい。

事：社会福祉施設の耐震化率 82.9%、社会福祉施設の BCP 策定率 98.5%、医療機関の耐震化率 88.9%となっている。

委：障害の“害”が漢字表記になっているが、何か意図があるのか。

事：福知山市において、障害の害を別の漢字やひらがなで表記することはしていないため、それに則って表記をしている。

委：当事者の方が感じられるということを考慮し、言葉を置き換えたほうが良いと感じる。指針をどなたが見られるかということを考えていただきたい。

事：ご意見があったことを担当部署と共有していきたい。

OM 委員

委：資料 4 の（1-4-1～3）で防災教育や出前講座の内容を記載いただいているが、社協も防災啓発の取組を行っており、啓発する側として声掛けをしていただけたらと思う。また、社協では出前講座を年間で 10 件程度実施しているため、件数に含めていただけたらと思う。

委：避難所に関する記載が多くあるが、避難所に避難したことがない方がたくさんいらっしゃるので、実際に避難所に行ってみるという訓練を地域の皆様と取り組んでいけるような呼びかけを社協としても実施していきたい。

委：資料 4 の（2-1-12）の災害ボランティアセンターの立ち上げについて、社協内での訓練も実施しているが、行政機関と合同で訓練できることは社協としてもありがたい。

OI 委員

委：資料 4 の（2-3-1）の目標値の 17 は年間ではない件数で、5 年間の目標値ということであるか。

事：1 次広域避難所が 48 か所あるうち、小学校や規模の大きい施設かつ広い地域が関係してくるような施設をいきなり地元へ委託をお願いするのは難しいと思っており、集会施設のような地域に密着した施設をピックアップして 17 施設としている。

委：資料 4 の（1-5-4）は協定を締結して備品等を避難所に納入するというふうに記載されていると読み取るが、（1-5-3）は 5 年間で空調を整備するという内容であるため、同様の位置づけではないか。

事：空調の整備については市が行うが、トイレトレーラー等については協定等で調達する想定をしており、5 年間の目標に進めていきたい。

委：資料 4 の（1-4-3）では年間の件数で記載されており、他の訓練では回数と記載されているが、単位の表現についてはどのような考えがあるのか。

事：単位が「件」になっているが、表現としては「地域」のほうが適切な表現である。令和 6 年度では 61 の地域から防災マップを使用した訓練を実施したという報告を受けており、これを 90 に引き上げたいということで目標値を設定している。

OB 委員

委：行政用語はみなし仮設住宅ではなく、賃貸型応急住宅となっているので、修正していただきたい。

委：資料 1 の（4-1-1）の修正した赤字部分の文章の修正を検討していただきたい。

ON 委員

委：報告として、大規模災害時のリエゾンについて、他の通信事業者と協議し、NTT 西日本が代表して府庁や各市町村に派遣されることになった。

OH 委員

委：資料 4 の中で単位が「確保」と記載されている項目があるが、その中で体制の確保というのは、どうなったら確保できたことになるのか少しわかりにくいと感じたため、ご検討いただきたい。

事：検討させていただく。

OF 委員

委：BCP の策定について、法的に災害拠点病院は義務化という話が出ていたが、災害支援病院も必ず策定しており、100 床以上の病院であれば BCP を策定していないところはないと思うので、一度確認していただきたい。2023 年から 2024 年に訪問看護ステーションやそれに類するところも法的に必要とされていて、訪問看護ステーションや規模の小さい施設でも急遽 BCP を策定している。そのため、実際のところ、訓練や備蓄をどれだけでできているか確認いただけたらと思う。

委：自主防災リーダーや防災士等の資格について、どのようなことが必要項目になっているかを明確にしていきたい。